

| | | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------------|--|--|--------------------|-------------------|-------------|--------|
| 担当課 | 主:商工観光課 | 新潟県及び県内17市町村との広域連携事業 | | | 8,855,000 | | | |
| | | | | 合計 | 8,855,000 | 単位:円 | | |
| A | No. | 交付金事業の名称 | | | 総事業費 | うち国費 (交付金補助額) | うち市費 | |
| | 1 | 人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」 | | | 8,855,000 | 4,427,000 | 4,428,000 | |
| | 単独事業と広域事業の別 | | 広域(連携) | 事業実施計画(申請)段階テーマ | ローカルイノベーション(しごと創生) | 事業タイプ | 横展開 | |
| B | 事業概要(目的) | | | | | | | |
| <p>本事業は、地域課題を起点に課題解決や新ビジネス創出等に意欲ある企業・人材・大学等の結集を図り、本県の構造的な課題の解決に取り組み、更に、イノベーションの創出を通して、豊かで便利なデジタル社会の実現を目指すものである。新潟県と17の県内市町村が連携し事業を実施することにより、相乗効果を発揮するものである。</p> <p>これまで多くの本県出身者や県内大学等卒業者が県外に流出しており、人材の還流を目指した新たな人の流れの創出を図るため、地域課題を集約・ブラッシュアップするとともに、デジタル技術の活用や企業のソリューション・大学の知見等との連携により人材と企業のマッチングサイトやマッチングアプリの開発、首都圏学生等に対するインターンシップの実施などを通して、地域における魅力的な仕事やプロジェクトを紹介し人材呼び込み、外からの多様な人材が結集することにより、県内の中小企業や人材等と刺激し合い、イノベーションの促進につなげることを目指す。</p> <p>※新潟県主体の広域連携事業であり、南魚沼市は、デジタル技術の活用した事業承継支援や人材と企業のマッチングアプリを実施</p> <p>※本事業における重要業績評価指標(KPI)は、新潟県が設定したものであるため、南魚沼市の事業に対応するものではありません。</p> | | | | | | | | |
| C | 本事業における重要業績評価指標 (KPI)【新潟県全体】 | | | | 目 標 値 | | | |
| | 事業開始前 (基準年:R4) | 令和5年度増加分 (1年目) | 令和6年度増加分 (2年目) | 令和7年度増加分 (3年目) | 令和8年度増加分 (4年目) | 令和9年度増加分 (5年目) | (KPI増加分の累計) | |
| | 地域未来投資促進法による「新潟県第4次産業革命分野・デジタルイノベーション創出連携支援計画」構成大学等の県内就職率(新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学、長岡造形大学、長岡工業高等専門学校) | 41.80% | 1.03% | 1.06% | 1.06% | 1.07% | 1.07% | 5.29% |
| | 本事業による付加価値創出額(地域未来投資促進法による地域経済牽引事業の付加価値創出額) | 0億円 | 1.5億円 | 3億円 | 5.5億円 | 7億円 | 8.5億円 | 25.5億円 |
| | 人材・企業・大学等が結集するエコシステムの形成 | 未達成 | 未達成 | 未達成 | 未達成 | 未達成 | 達成 | 達成 |
| D | 本事業における重要業績評価指標 (KPI)【新潟県全体】 | | | | 実 績 値 | | | |
| | 地域未来投資促進法による「新潟県第4次産業革命分野・デジタルイノベーション創出連携支援計画」構成大学等の県内就職率 | ※新潟県が取りまとめ、外部有識者会議で効果検証のうえ国に報告します | | | | | | |
| | 本事業による付加価値創出額(地域未来投資促進法による地域経済牽引事業の付加価値創出額) | ※新潟県が取りまとめ、外部有識者会議で効果検証のうえ国に報告します | | | | | | |
| | 人材・企業・大学等が結集するエコシステムの形成 | ※新潟県が取りまとめ、外部有識者会議で効果検証のうえ国に報告します | | | | | | |
| E | 交付金充当事業の内容及び事業実績額 (補助率1/2) (単位:円) | | | | | | | |
| E-1 | 人材を呼び込むためのU・Iターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大 | | | | | | | |
| | 【事業の概要】 | | | | | 8,855,000 | | |
| | ①デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業(委託料:6,325千円) ・季節や時間などによる多様な就労と雇用のニーズを効率的にマッチングする求人マッチングシステム(「南魚沼マッチボックス」)の運営、事業者説明会、市報での情報発信等を実施。 (令和6年度 登録事業者の延べ数:194社(65社増)、掲載件数:7,831件、応募件数:6,096件、採用件数:3,697件) (令和5年度 登録事業者の延べ数:129社、掲載件数:3,279件、応募件数:2,426件、採用件数:1,273件) ※令和5年度はR5.10-R6.3 | | | | | | | |
| | ②デジタル技術を活用した中小企業等事業承継支援事業(委託料:2,530千円) ・後継者がいない事業者(承継元)と市内外の承継希望者をオープンネームでマッチングする事業承継マッチングシステム「relay the local ×南魚沼」の運営、セミナー開催、対象者の伴走支援等を実施。 (令和6年度 掲載延べ件数4件(2件増)、マッチング延べ件数1件(1件増)) (令和5年度 掲載延べ件数2件、 マッチング延べ件数0件) | | | | | | | |
| F | 事業実績についての評価 ※右欄から選択 | | ① | ①計画どおりに実施し、十分な成果が得られた ②おおむね計画どおりに実施したが、期待される成果には達しなかった ③計画どおりに実施できず、ほとんど成果が得られなかった | | | | |
| G | 上記評価結果に対する特記事項 ※任意記載 (事業の成果や課題について特筆すべきことがあれば記載) | | 求人マッチングシステムは、登録事業者数や応募件数が着実に増加していることから、人材不足の解消や柔軟な働き方の機会創出への効果が期待できる。中小事業者にとって事業承継という選択肢は解決が必要な課題も多くハードルが高い、加えてマッチング成立も難しいという状況である。事業承継マッチングシステム導入したことにより、令和6年度は相談が17件寄せられおり、掲載2件増、マッチング1件につながっていることから、事業の性質上、良好な成果といえる。また、全国からサイト閲覧があり、移住・定住にもつながる可能性がある。 | | | | | |
| H | 事業の修正・改善点 (令和6年度の事業実績や成果を踏まえて、PDCAによる事業改善の観点からの修正・改善点) | | 他県を含む参加自治体間で意見交換を行いながら、登録事業者や応募者からの声を集約し、より使用しやすいシステムにブラッシュアップを進めている。 | | | | | |
| I | KPIの目標達成状況 ※右欄から選択 | | ①すべてのKPIで達成 ②一部のKPIで未達成 ③すべてのKPIで未達成 ④すべてのKPIで未達成かつ事業開始前より悪化した指標がある | | | | | |
| J | 目標未達成だった場合は、その理由 ※上記で①以外を選択した場合に記載 | | | | | | | |

■交付金事業の地方創生への効果

| | | | |
|---|--|---|--|
| K | 事業効果 ※下記から選択 | ① | <p>KPIに対する実績値(目標に対する達成状況)を踏まえて、地方創生に対する事業効果を4段階で評価する ※本事業における重要業績評価指標(KPI)は、県が設定したものであるため、事業実績から地方創生に対する事業効果を4段階で評価する</p> <p>①地方創生に非常に効果的であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③地方創生に効果があった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④地方創生に効果がなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)</p> |
| L | 交付金事業実施の総括 (令和6年度の事業実績や効果を踏まえて、今後の取組にどのようにつなげていくかなどを記載) | | |
| M | 「K 事業効果」、「L 交付金事業実施の総括」に対する外部有識者からの意見 | | |

【2】地方創生推進交付金事業のまち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけと事業評価シート

【戦略プロジェクト I】産業振興・働きやすいまちプロジェクト

【基本プロジェクト I-1】商工業の振興と起業・創業の支援

【施策】地域の「稼ぐ力」を強化し、地域産業の持続的な発展と安定した雇用を創出す

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ

| 指標No. | 重要業績評価指標 (KPI) | 基準値 (基準年) | R6目標値 | 実績値 | | | |
|--|----------------|---|--|-------|-------|-------|-------|
| | | | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| I-1①-1 | 商工会組織率 | 53.4% | 53.4% | 55.2% | 55.1% | 54.5% | 54.1 |
| KPIの目標達成状況 ※右欄から選択 | | ① | ①KPIを達成 ②KPIは未達成だが目標値に向かって順調に推移 ③KPIは未達成で目標達成は難しい状況 ④KPIは未達成で数値が悪化している | | | | |
| 目標未達成だった場合は、その理由 ※上記で①以外を選択した場合に記載 | | | | | | | |
| KPI実績と交付金事業の関連性 (交付金事業の実施によりKPIの目標達成にどのような効果や影響があったか、事業実施前後で改善・前進した取組などを記載) | | 市内3つの商工会が令和7年度に合併することから、スケールメリットによる経営効率を図るとともに、市内で統一した事業を展開することで加入意欲の向上を目指している。デジタル技術を活用した支援により、新たなつながりを創出し、後継者の発掘や人材不足の解消への効果が期待できる。 | | | | | |

■【1】及び【2】の評価結果を踏まえた本事業の効果の検証

| | | |
|--|---|---|
| 総合戦略のKPI達成に対する交付金事業の有効性 ※下記から選択 | ① | <p>地方創生推進交付金を活用して実施した事業(交付金事業)が、総合戦略の推進(KPIの目標達成)に有効であったかについて、【1】【2】の実績や評価結果を踏まえて、4段階で評価する</p> <p>←本部会議での評価結果</p> |
| 外部有識者からの意見 (上記「本部会議での評価結果」についての妥当性) | ① | <p>①非常に有効であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②相当程度有効であった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③有効であった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④有効ではなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)</p> <p>・3つの商工会が合併し、数多くの事業者が商工会を軸にまとまろうとする中、時間はかかるかもしれないが、デジタル技術を活用して、事業者の長期雇用や事業継承につながる仕組みができるとよい。 ・次のステップに取り組めるように、国や新潟県の助成金や交付金が得られる仕組みを考えられるとよい。</p> |